東海ノア
（東海 NOAH）

東海ノア通信

[原子力事業所安全協力協定]

第１２号（平成15年6月発行）

東海ノア協定事務局
(日本原子力研究所・東海研究所内)
Telephone：029-282-5801
E-mail：t-noah@popsvr.tokai.jaeri.go.jp

東海ノア通信 第１２号 をお届けします。

東海ノアの活動も「平成１５年度年間活動基本計画」に基づく活動を展開中です。 今年度は加盟事業所間での情報の共有化を積極的に推進する活動を進めて参ります。

東海ノア協定に基づく活動状況は、適宜、ホームページでも紹介しております。アドレスは、http://tnoah.tokai.jaeri.go.jp/ です。

トピックス

☆活動状況

・第８回安全協力委員会の開催

・第２１回活動推進幹事会の開催

・自主保安に関する点検協力活動

・情報交換に関する協力活動

・緊急時に対応するための活動

☆加盟事業所からの紹介

☆今後の活動予定

東海 NOAH：東海村（東海）、那珂町（N）、大洗町（O）、旭村（A）、ひたちなか市（H）

活動状況

○第８回安全協力委員会の開催（平成 15 年 3 月 20 日）

主な議題（1）平成 14 年度活動状況について

（2）平成 15 年度年間活動基本計画について

○第２１回活動推進幹事会の開催（平成 15 年６月３日）

主な議題 (1) 通報訓練の実施について

(2) 自主保安に係る点検協力活動(JCO)の実施結果について

(3) 平成１５年度茨城県主導通報連絡訓練における東海ノアの対応について

(4) 東海ノア通信第１２号の発行について

自主保安に関する点検協力活動

協定に加盟している事業所を対象に原子炉主任技術者、放射線取扱主任者、核燃料取扱主任者、衛生管理者、防火管理者等の実務経験のある専門家を派遣し、対象となった事業所の安全管理について様々な観点から確認、意見交換を通じてその事業所の安全管理の向上に役立てるための活動を行っております。

今年度第１回目の活動は、７月に株式会社ジェー・シー・オー　東海事業所を対象に実施致します。

・点検協力活動事前打合せの様子

事業所の対応者（左側）と打合せを行う
点検協力者（右側）

点検協力活動については、次月号にて紹介いたします。

安全教育に関する協力活動

・加盟事業所で企画主催する講演会･公開講座等への参画

① 公開講座「エネルギーと地球環境」

原電　研修センターで行われた講演の様子
５事業所　８名参加

（平成１５年５月８日、原電東海主催）

② 講演会「技術者倫理は企業を救うか～倫理プログラムの構築に向けて～」

アトムワールド講堂で行われた講演会の様子
２事業所　２名参加

（平成 15 年 5 月 23 日、サイクル東海主催）

③ 講演会「今後の省エネルギー対策について」

原電　テラパークで行われた講演会の様子
５事業所　９名参加

（平成 15 年 6 月 3 日、原電東海主催）

・ 各事業所の安全教育に関する調査の実施

情報交換に関する協力活動

・加盟事業所相互の見学会

① 原研　那珂研究所核融合施設見学会

６事業所から２５名参加

・事故トラブル情報の交換

①ＪＮＣ　東海事業所　プルトニウム燃料第３開発室におけるグローブボックス内排気プレフィルターからの発煙について
（平成 15 年 4 月 21 日プレス発表、JNC 東海）

②原研　東海研究所　大強度陽子加速器施設建設工事現場における屋外配電盤の焼損について
（平成 15 年 4 月 25 日プレス発表、原研東海）

③原研　那珂研究所　ＪＴ－６０(臨界プラズマ試験装置)実験棟における冷却水漏えいについて
（平成 15 年 5 月 8 日プレス発表、原研那珂）

④原研　大洗研究所　高温工学研究炉(HTTR)の自動停止について
（平成 15 年 5 月 21 日プレス発表、原研大洗）

緊急時に対応するための活動

○通報訓練の実施

平成 15 年 6 月 5 日（木）に第一化学薬品株式会社　薬物動態研究所を発災事業所に想定した通報訓練を行いました。

○茨城県主導の通報連絡訓練

平成 15 年 6 月から茨城県主導の「原子力施設における事故･故障発生時の通報連絡訓練」が行われております。　東海ノアでは、昨年に引き続き、この訓練に参加・協力するとともに、東海ノア協定に基づく通報連絡系統の機能の維持向上に努めております。

加盟事業所からの紹介

サイクル機構東海事業所における安全確保の取り組み

サイクル機構　東海事業所

核燃料サイクル開発機構東海事業所は、核燃料サイクルのうちのＭＯＸ燃料製造、使用済み燃料の再処理、そして高レベル放射性廃棄物の処理処分研究という大きな３つの業務を行っています。施設の数が多くその規模も大きいことから、取り扱っている放射性物質の種類や量も多大であり、

安全の確保は重要な業務の一部になっています。

平成９年３月１１日に発生したアスファルト固化処理施設の火災・爆発事故の教訓を踏まえ、東海事業所では様々な安全確保への取り組みを行ってきましたので、この紙面をお借りしてその一端を紹介したいと思います。

まず１点目は、自主保安活動への取り組みです。サイクル機構の経営理念である「安全確保の徹底」に則り、施設の運転・保守等に対しては安全最優先で取り組むとともに、安全管理基本方針に基づく安全活動とともに経営管理サイクルにより定期的な確認･フォロー等を行っています。また、ISO9000s、環境マネジメントシステム（ISO14001）及び労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得など、安全活動等をシステマチックに展開するための仕組みの導入にも取り組んできました。OHSAS18001 については、平成１２年度から認証の取得に向けた取り組みを本格的に開始し、平成１４年３月に原子力事業所としては日本で初めて認証を取得することができました。この労働安全衛生マネジメントシステムは、作業における事故の可能性とリスク評価を行い、リスクをあるレベル以下に低減するという活動です。このシステムを上手に運用することにより、負傷事故の低減、撲滅に努めていきたいと考えています。

第２点目は、安全審査の透明性の確保という観点から、所内の安全専門

委員会に平成１３年１月から機構外の専門家にも参画していただいていることです。これは原子力施設の改造等に伴う許認可に関し安全性の観点から審議検討を行う安全専門委員会に、これまでは所内の専門家だけで審議していたものを各種分野の外部専門家にも参画していただくことにしました。これにより、審議の充実と透明性の確保を図っています。

３点目は、危機管理体制の整備です。すでにご覧になられた方もいらっしゃると思いますが、事故発生時の情報共有や情報発信を行うための施設として防災管理棟を建設し、平成１３年３月から運用を開始しました。この防災管理棟は、事故発生時にはあらかじめ指名された事故対策本部要員が集結し、事故現場の現場指揮所とテレビ会議で結んで情報の集約・発信を一元的に行えるようにしたもので、事故対応の拠点となる施設です。平成１４年度からはほぼ月１回のペースで防災管理棟を使用した多種多様な訓練を実施し、本部要員の事故時対応能力の向上に努めています。また、平成１４年９月から専任の危機管理対応班を設置し、３交替による２４時間体制とすることで、事故発生に係る第一報の受発信等、事故対策本部の初動対応を迅速に行えるようにしています。

これらのほか、全国的に展開される安全週間、危険物安全週間等の機会を捉えて各種の行事等を企画・実施するとともに、施設運転状況及び環境監視情報のインターネットによる情報公開、原子力のリスク等について地

域住民との対話を行うリスクコミュニケーション活動など、様々な取り組みを行っています。

今後の活動予定

・通報訓練・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６月
・平成１５年度第１回自主保安に係る点検協力活動・・・７月
・活動推進幹事会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９月
・安全協力委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０月
・安全教育研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０月

編集後記

東海ノア通信も第１２号を発行する運びとなりました。

東海ノア通信の目的である「情報の交換、共有化」という観点から、有益な情報をお待ちしております。

東海ノアに関するご要望、ご質問等についても事務局までお寄せ下さい。

(東海ノア協定事務局)